

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

スロバキア共和国

【見直し変更】

外貨建長期発行体格付	A+
格付の見直し	ネガティブ → 安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+
格付の見直し	ネガティブ → 安定的

■ 格付事由

- 格付は、比較的発展した経済基盤、抑制された政府債務水準、EU・ユーロ圏の堅固な支援体制を主に評価している。ロシアに依存していた天然ガスの代替調達が進むなど、エネルギー供給にかかるリスクは当面低下している。当初懸念されていた経済の大幅悪化は回避され、経済は底堅く推移している。23年10月に新政権が発足し、中期的な政策の方向性も見通しやすくなった。足元で財政赤字が拡大しているものの、政府債務/GDP比は抑えられているほか、中期的には新政権がEUおよび国内の財政規律の枠組みの下で財政健全化を進めていくと期待される。以上を踏まえ、格付を据え置き、格付の見直しをネガティブから安定的に変更した。
- ユーロ圏の小規模経済で、22年の一人当たりGDP（購買力平価）は3.6万米ドルを超える。自動車産業を中心とした製造業が経済の主軸となっており、輸出志向の強い経済である。スロバキアは従来、原油・天然ガス調達におけるロシアへの依存度が非常に高かった。このうち天然ガスについては代替調達が進み、貯蔵も拡充されている。原油については早急な代替が難しいためEUの禁輸措置を一時的に免除されており、現時点で24年末まではロシアからの輸入が可能である。23年の実質GDP成長率は、投資と純輸出の寄与により、EU平均（0.5%）を上回る1.1%を記録した。実質GDPは23年第4四半期時点でコロナ前の水準を回復しており、EUの他加盟国と比べても特に大幅な悪化は生じていない。インフレ緩和や外需の回復、EU基金の流入に支えられ、24年、25年には成長率が2%台へ高まると予想される。
- 新政権は、「方向党－社会民主主義（Smer-SD）」と「声－社会民主主義」、「スロバキア国民党」が連立を組み、首相はSmer-SDのフィツォ氏が務める。ナショナリズム色の強い左派政権である一方で、フィツォ氏は06～10年、12～18年にも首相を務めており、この間に財政健全化に取り組んだ実績がある。EU加盟により補助金受給などの恩恵を受けているため、親EUを軸とした基本スタンスが変わる可能性は低いと考えられる。エネルギー価格の上昇を背景とする経常赤字の拡大は一時的にとどまり、23年には交易条件改善や輸出増加により赤字幅がGDP比1.6%まで縮小した。純対外負債残高（IIP）は23年9月末でGDP比56%と比較的大きいが、直接投資を除くと同16%に抑えられている。金融システムは安定している。景気が減速するなかでも不良債権比率の上昇はみられず、銀行部門は安定した収益と高い自己資本水準を維持している。
- 23年はインフレ対策や社会保障給付の引き上げ策の実施により歳出が増加し、財政赤字が22年のGDP比2%から同6%程度へ拡大した模様である。一方で、23年末の政府債務/GDP比は22年末の57.8%から大きな変化はないとみられ、JCRが格付けしているAレンジの国の平均対比で引き続き抑えられている。新政権は24年も社会保障給付の増額などを行っているが、緊縮パッケージも導入し、財政赤字の抑制に努めている。EUの財政ルールが24年より再開されていることに加えて、歳出上限の導入で国内の財政規律の枠組みも強化されている。政府はそれらに則った慎重な政策運営を行っていくと思われ、一過性の危機対策が終了する中期のスパンでは、財政健全化が進むとJCRはみている。

（担当）増田 篤・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：スロバキア共和国（The Slovak Republic）

【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年3月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） スロバキア共和国（The Slovak Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
 - 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル